

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
交通安全・防犯・消費者対策の推	道路・交通安全施設の整備	1	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業
		2	市道1級2号線道路改良事業
		3	市道通学路整備事業
		4	交通安全施設等維持管理事業
		5	交通安全施設等整備事業

事務事業名		佐野駅前自転車駐車場指定管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	生活安全係		担当課長名	久保一宏
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 道路・交通安全施設の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	1553	一般	2	1	11	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H10年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市自転車駐車場条例、 佐野市自転車放置防止条例	事業区分	実施方法		直営		
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・佐野駅前自転車駐車場の維持管理及び佐野駅前 の自転車放置禁止区域等の巡回監視と 放置自転車の撤去を指定管理者に委託して いる。 ・放置自転車の告示及び処分を行う。						・佐野駅前自転車駐車場の維持管理を指定管理者に委託 ・佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回監視及び放置自転車の撤去を指定管理者に委託 ・放置自転車の告示及び処分を実施						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						佐野駅前自転車駐車場稼働 日数	日	362	362	363	362	362
						放置禁止区域等巡回監視日 数	日	244	244	240	244	244
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
目的 放置自転車の減少						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						放置自転車台数	台	105	101	84	53	28
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民が交通安全教室などへの参加を通じ意 識の高揚を図り、交通事故の当事者とならな いようにする。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
						交通事故発生件数(暦年)	件	346	316	330	251	278

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	10,673		11,846		11,575		11,617		11,664	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	10,673		11,846		11,575		11,617		11,664	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	18	消耗品費	13	消耗品費	17	消耗品費	3	消耗品費	2
			燃料費	4	燃料費	17	燃料費	20	燃料費	21	燃料費	43
			火災保険料	1	火災保険料	1	火災保険料	1	火災保険料	1	火災保険料	1
			業務委託料	981	業務委託料	1,018	業務委託料	1,049	業務委託料	1,021	業務委託料	968
			作成委託料	24	指定管理料	9,524	作成委託料	88	作成委託料	21	作成委託料	0
			指定管理料	9,524	工事請負費	1,274	指定管理料	10,400	指定管理料	10,550	指定管理料	10,650
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	230		300		220		220		220	
	人件費計(B)	千円	878		1,146		839		800		800	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,551		12,992		12,414		12,417		12,464	

事務事業名	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野駅周辺的美観や歩行環境を悪化させる放置自転車が増加したため、早急な放置自転車の対策及び鉄道利用者の利便性の向上を図るため平成10年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始時期に比べると佐野駅南側の放置自転車は減少した。その後、佐野駅自由通路の開通に伴い北側に放置される自転車が増加したが、平成24年7月1日から佐野駅北口付近を放置自転車禁止区域に指定したので、駅北口の放置自転車は大きく減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者から佐野駅前自転車駐車場の利用時間延長の要望があったほか、市議会議員から自転車利用者の増加が見込まれることから利用促進や整備の要望があった。また、佐野駅以外の駅周辺の駐輪場の整備の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	定期的に近隣民間駐輪場の料金の調査を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 歩道や路上の放置自転車は、歩行者等の通行を妨げるだけでなく、危険な障害物となり、交通事故の原因になることから事故の減少を図ることができ、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 駅周辺の自転車駐車場が不足し、さらに放置自転車が問題となっていたため、平成10年に道路の付帯物として道路管理者である市が設置、維持管理していたが、平成18年度から指定管理者により運営している。 収支状況等を注視したうえで、今後民間企業による運営も可能であると考え。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 佐野駅周辺の良い交通環境の確保を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 維持管理に指定管理者制度を導入したことから民間の能力の活用が図られ、利用者へのサービス向上が図られ、利用率は上昇している。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 最低賃金が年々上昇しており、これ以上の削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 民間業者を圧迫しないような料金設定となっているが、定期的に調査を行い、適正な料金を設定することが必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間駐輪場ですべて受け入れが可能となるか自転車駐車場が民間への譲渡が行われた場合、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
定期的に近隣の駐輪場の料金の調査を行う。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		市道1級2号線道路改良事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	道路建設係	担当課長名	黒田 英文
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	2 道路・交通安全施設の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	11092	一般	8	2	3	市道1級2号線道路改良事業	実施方法		一部委託		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R01年度～R10年度		根拠法令 条例等	道路法 道路構造令	事業分類		施設等整備事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市道1級2号線は、城東中学校の通学路になっており、106名の生徒が踏切を横断して登校している。 また、佐野駅と佐野日大高校のバス発着所間の経路となっており、通学時間帯では、多くの中高生が往来する道路であるが、踏切部分が狭く歩道が無い状況で、歩行者の安全が確保できていないことから、踏切部分の拡幅及び踏切への取付道路の整備を行うもの。 全体事業 工事延長L=170m 道路幅員W=12.0m 歩行者道W=2.5m(片側) 自転車通行帯W=1.5m(両側)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
		【令和2年度繰越】 ・用地調査業務委託 1式						
		【令和3年度】 ・詳細設計業務委託 1式						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		工事延長				-	-	-
用地買収				-	-	-		
物件補償				-	-	-		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
歩行者、自転車利用者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		歩行者、自転車数(人/12h)	人			808	808	808
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
歩行者、自転車利用者の安全確保を図る		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		整備率(整備済延長/計画区間延長)	%			0	0	0
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
市民(主に子供、高齢者、自動車運転免許所有者)が、交通安全教室などへの参加を通じ、意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		幹線市道の歩道整備率(幹線歩道延長/幹線市道延長)	%	26.8	27.0	27.0	27.1	27.1

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									1,925	
	県支出金	千円										
	地方債	千円									1,700	
	その他	千円										
	一般財源	千円					0		4,015		4,405	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		4,015		8,030	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	0	委託料	4,015	委託料	8,030
	正規職員従事人数	人					2		2		2	
	のべ業務時間	時間					30		240		400	
	人件費計(B)	千円	0		0		114		873		1,454	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		114		4,888		9,484	

事務事業名	市道1級2号線道路改良事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道1級2号線は、城東中学校の通学路になっており、106名の生徒が踏切を横断して登校している。平成25年度には城東中学校より通学路合同点検箇所として歩道整備の要望もでており、市議会においても、踏切部分が狭く歩道が無い状態で、歩行者の安全確保が望まれているため、令和1年度より事業を着手することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	登下校中の児童へ自動車が入り込むなど痛ましい事故が全国で相次いでおり、道路管理者の責務として、通学路の整備による安全確保は注目されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度に城東中学校より通学路合同点検箇所として要望がでている。 H28年12月議会では、踏切の拡幅に必要な計画、調査について検討していくと答弁している。 平成29年3月に策定された「佐野市バリアフリー基本構想」において位置付けられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	この事業により道路利用者の円滑な通行と安全を確保することは、市民の生活道路の利便性、安全性を高めることにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	本路線は市道に認定されていることから、道路管理者である市が整備することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	中心市街地の利用者及び生徒の通学路として、利用者の安全確保及び利便性の向上を図ることは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、財源においては国庫補助を含んだ資金計画を作成し、決められた年次計画のうえで施行されている。また、用地買収や地権者に対する補償等の不確定な要素が含まれるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	担当職員は、必要最低限の人数であり、委託可能な業務については、外注する予定であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。他の事業との兼ね合いや業務所要時間を余裕に取ることが出来ない状況なので、現在の所要時間は最低時間に切詰めたものであり、これ以上短縮する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本路線は不特定多数の人が利用するものであり受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	計画路線の整備が完了することにより、本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
	削減 維持 増加	
	向上	
	維持	
	低下	
	成果	
	維持	
	低下	

事務事業名		市道通学路整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	担当課	担当課長名
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	都市建設部	道路建設係	黒田 英文
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分		任意の事業・義務の事業	
	11065	一般	8	2	3	市道通学路整備事業	実施方法		一部委託	
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～ R07年度	根拠法令 条例等	佐野市通学路安全対策プログラム 道路法、道路構造令	事業分類		施設等整備事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市通学路安全対策プログラムにおいて、各学校より危険箇所として要望された市道通学路について、道路改良を必要とする通学路を緊急的に整備を進めていく。 ・道路改良を必要とする危険箇所所要望件数 (R3現在) 21箇所		・市道佐野11号線通学路整備工事(大橋町) ・市道1級18号線外交通安全施設工事(石塚町外) ・市道2級134号線外交差点安全対策工事(市内)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		工事延長	m				0	40	
		用地買収	件				1	0	
		物件補償	件				0	0	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市内の小学生・中学生		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		市内の小中学校の児童・生徒	人				8,212	8,074	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	1.市道通過中の児童の安全確保		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			整備箇所数	件				1	1
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
市民(主に子供、高齢者、自動車運転免許所有者)が、交通安全教室などへの参加を通じ、意識の高揚を図り、交通事故の当事者とならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		幹線市道の歩道整備率(幹線歩道延長/幹線市道延長)	%	26.8	27.0	27.0	27.1	27.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			3,078		2,310		2,585		20,041	
	事業費計(A)	千円	0		3,078		2,310		2,585		20,041	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,078	委託料	2,310	委託料	2,585	工事請負費	20,041
	正規職員従事人数	人			2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間			100		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	0		382		763		727		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		3,460		3,073		3,312		20,768	

事務事業名	市道通学路整備事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	『佐野市通学路安全対策プログラム』において各学校より要望される、危険となりえる市道の整備については、早期な整備が望まれている。この整備を『市道道路改良事業』として進める場合、各町会より提出されている要望箇所との整合性を図る必要があり、危険となっているのに整備が進まない状況となっている。その為、市道改良事業と分離した通学路整備事業として進め、要望される箇所の早期な整備を目的として、始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	登下校中の児童へ自動車が入り込むなど痛ましい事故が全国で相次いでおり、通学路の整備による児童の安全確保は注目されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各小中学校より危険箇所として要望された対策について、市議会においても早期対策が望まれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路管理者による歩道等の整備事業であり、児童の安全確保は佐野市シャイニングUP計画の『安全な通学路の確保』に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 道路は不特定多数の人が利用するものであり、市道に認定されているので、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 通学路として危険な箇所の整備を行うことは、児童・生徒の安全確保を図ることになり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 本事業で行う整備は、基本的に用地買収等を伴い、計画を立ててから施工、竣工に至るまで長期間を要する内容であることから、向上の余地はややあるが、著しく上がる事はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 市道道路改良事業は地元要望を基本とし実施しているが、今までの要望件数が多いため、事業開始までに多く年数を要している。通学路の整備にあたっては合同点検にて危険箇所の改善を緊急的に望まれているため、別事業での実施が必要となる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 担当職員は、必要最低限の人数であり、委託可能な業務については、外注する予定であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。他の事業との兼ね合いや業務所要時間を余裕に取ることが出来ない状況なので、現在の所要時間は最低時間に切詰めたものであり、これ以上短縮する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路は不特定多数の人が利用するものであり、公平であるため、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各学校よりの要望される箇所の整備が終了すれば完了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名							交通安全施設等維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課			
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当係	道路維持係	担当課長名	黒田英文			
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	10874	一般	8	2	2	交通安全施設等維持管理事業	任意の事業・義務の事業		義務の事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策特別交付金に関する政令	実施方法		一部委託						
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)						
	リーディングプロジェクト		該当なし												
	市長市政公約		該当なし												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、街路灯)等の維持・修繕を行う。					道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 防護柵の修繕 道路反射鏡の修繕 街路灯の修繕				
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
					交通安全施設等の維持・修繕を実施した箇所数	箇所	225	179	91
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
道路の利用者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
					道路の利用者数(市民数とする)	千人	120	119	118
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、街路灯)等の維持・修繕を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
					市内での交通事故発生件数(件数は暦年による)	件	346	316	330
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備する。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
					カーブミラー設置総数	基	3,439	3,467	3,480
					街路灯設置総数	基	389	389	394

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,328	2,616	2,579	2,079	2,602					
	事業費計(A)	千円	2,328	2,616	2,579	2,079	2,602					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	2,175	需用費	1,940	需用費	1,882	需用費	1,721	需用費	2,107
			委託料	153	委託料	676	委託料	697	委託料	358	委託料	495
人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8					
	のべ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600					
	人件費計(B)	千円	6,106	6,114	6,104	5,819	5,818					
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,434	8,730	8,683	7,898	8,420					

事務事業名	交通安全施設等維持管理事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市道及び認定外道路に設置されている交通安全施設等の維持管理は、交通事故防止のため市の重要な責務である。 交通安全施設等の設置時より事業開始となる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通安全施設等は相当数整備されてきたが、交通事故は現在も数多く発生している。そのため交通安全施設等の設置について多くの要望があり、かつ施設の老朽化による建て替え需要が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	道路反射鏡の角度調整について、利用者から多くの苦情や修繕依頼を受けている。 道路反射鏡の設置や角度調整について、早急に対応してほしいとの意見が多い。 平成29年2月議会において「道路の適切な維持管理について」要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路反射鏡等の交通安全施設の維持管理を行うことで、交通事故の防止が図られ、交通事故発生件数を削減することができ、交通安全対策につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法で、地方公共団体の責務として住民の交通安全の確保に努めると位置付けられており、交通安全施設等の維持・修繕を行うことは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交通安全施設等の維持管理を行うことで、道路利用者の交通事故防止と削減につながり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 道路施設として事業を実施していくことが効率的であることから、平成18年度より道路河川課にて事業実施することになった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 交通安全施設等の維持管理に当たり、設備の過剰な仕様等を行っていないため、これ以上の削減の余地はない。 今後、技能労務職員の削減及び高齢化が進むことから、現場作業については民間委託をさらに進めていかなければならない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業については、交通安全施設の維持管理を行うものであり、特定な受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市の責務として、利用者の交通安全の確保に努めることは当然であり、休止・終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		交通安全施設等整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	道路維持係	担当課長名
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	10875	一般	8	2	2	交通安全施設等整備事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		一部委託
								事業分類		施設等整備事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策特別交付金に関する政令	リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
交通安全施設(区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯、歩道)等の整備を行う。 (交通反則金収入を原資とした交通安全対策特別交付金制度による緊急に設置が必要な交通安全施設等を整備する。)	道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備 区画線、防護柵、道路反射鏡の設置						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	道路反射鏡の設置数	基	33	28	13	16	9
	街路灯の設置数	基	1	0	5	0	0
	防護柵の設置延長	m	0	90	40	54	0

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

道路の利用者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	道路の利用者数(市民数とする)	千人	120	119	118	118	117

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、街路灯)等の維持・修繕を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内での交通事故発生件数 (件数は暦年による)	件	346	316	330	251	278

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	カーブミラー設置総数	基	3,439	3,467	3,480	3,496	3,505
	街路灯設置総数	基	389	389	394	394	394

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,794		16,724		16,951		15,939		15,554	
	事業費計(A)	千円	17,794		16,724		16,951		15,939		15,554	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	17,794	工事請負費	16,724	工事請負費	16,951	工事請負費	15,939	工事請負費	15,554
	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	
	人件費計(B)	千円	7,136		7,145		7,134		6,801		6,799	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,930		23,869		24,085		22,740		22,353	

事務事業名	交通安全施設等整備事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路維持係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年度より、交通違反による反則金を原資とした交通安全対策特別交付金制度が創設され、緊急に設置が必要な交通安全施設等の整備ができるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	交通安全対策基本法で、地方公共団体の責務として住民の交通安全の確保に努めると位置付けられており、交通安全施設等の整備を行うことは、妥当である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会等から道路反射鏡等の交通安全施設の設置要望について、早急に対応してほしいとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路反射鏡等の交通安全施設の設置をすることで、交通事故の防止が図られ、交通事故発生件数を削減することができ、交通安全対策につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 交通安全対策基本法で、地方公共団体の責務として住民の交通安全の確保に努めると位置付けられており、交通安全施設等の維持・修繕を行うことは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交通安全施設等の設置をすることで、道路利用者の交通事故防止と削減につながり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 道路施設として事業を実施していくことが効率的であることから、平成18年度より道路河川課にて事業実施することになった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 交通安全施設等の整備にあたり、設備の過剰な仕様等を行っていないため、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業については、交通安全施設等の整備を行うものであり、特定な受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市の責務として、利用者の交通安全の確保に努めることは当然であり、休止・終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				